

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年9月 1日

(第32期) 至 昭和55年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年11月28日提出

会 社 名	株 式 会 社	ワ コ ー ル
英 訳 名	WACOL CORP.	
代 表 者 の 名	代表取締役社長	塚 本 幸 一



本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電話番号	京都(075)681局1171番(大代)	連絡者 取締役経理部長	藤 田 幸 男
------	----------------------	----------------	---------

もよりの連絡場所 東京都新宿区四谷4丁目4番1号 株 式 会 社 ワ コ ー ル 新 宿 店

電話番号	東京(03)357局1171番(代)	連絡者 取締役新宿店長	片 山 俊 平
------	--------------------	----------------	---------

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社ワコール 新宿店	東京都新宿区四谷4丁目4番1号
株式会社ワコール 大阪店	大阪市淀川区西宮原町1丁目7番51号
株式会社ワコール 名古屋店	名古屋市中区栄5丁目15番6号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和 2 4 年 1 1 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 5 2 年 9 月 1 日	千円 996,000	千円 6,976,000	株主割当無償 1 : 0.2 (資本準備金の一部 996,000 千円を資本に組入れ)
昭和 5 4 年 7 月 1 日	324,000	6,300,000	一般募集 6,480,000 株 発行価格 895 円
昭和 5 4 年 9 月 1 日	630,000	6,930,000	株主割当無償 1 : 0.1 (資本準備金の一部 630,000 千円を資本に組入れ)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000 株	138,600,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普 通 株	138,600,000 株	50 円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8,381株

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	合計
株主数	人 0	人 51	人 22	人 212	人 55 (10)	人 16,296	人 16,636
所有株式数(イ)	株 0	株 639,078	株 17	株 212,186	株 4,411,382 (50,263)	株 48,753,583	株 138,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 46.11	% 0.22	% 15.31	% 3.19	% 35.17	% 100.00

(2) 所有数別状況

区分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合計
株主数(ロ)	人 26	人 8	人 64	人 68	人 365	人 1,040	人 12,646	人 2,424	人 16,636
所有株式数(イ)	株 79,699,356	株 5,395,795	株 13,451,440	株 4,334,268	株 7,280,381	株 6,726,234	株 21,298,591	株 413,985	株 138,600,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.16	% 0.05	% 0.38	% 0.38	% 2.19	% 6.25	% 76.02	% 14.57	% 100.00
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 57.50	% 3.89	% 9.71	% 3.13	% 5.25	% 4.85	% 15.37	% 0.30	% 100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	千株 10,990	% 7.93
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	6,926	5.00
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,224	4.49
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	5,828	4.20
株式会社三和銀行	東京都千代田区大手町1-1-1	5,264	3.80
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,000	2.89
株式会社良幸	京都市左京区鹿ヶ谷上宮ノ前町18 レジデンス古橋2階D号室	3,870	2.79
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	3,311	2.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,068	2.21
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,870	2.07
計		千株 52,351	% 37.77

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 30 期	第 31 期	第 32 期
決 算 年 月	昭和53年8月	昭和54年8月	昭和55年8月
1株当たり配当額	12円50銭 (—)	13円50銭 (—)	13円50銭 (—)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	46.03円	52.64円	51.64円
1株当たり純資産額	351.73円	417.56円	422.01円
配 当 性 向	27.2%	26.8%	26.1%

(注) 記念配当及び特別配当が次のとおり上記(1株当たり配当額)に含まれている。

回 次	第 30 期	第 31 期	第 32 期
記 念 配 当	—	1円	—
特 別 配 当	2円50銭	2円50銭	3円50銭

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 30 期		第 31 期		第 32 期	
	決算年月	昭和53年8月		昭和54年8月		昭和55年8月	
	最 高	929円		1,050 (829)円		835円	
	最 低	630円		856 (794)円		663円	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売 買 高	月 別	昭和55年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
	最 高	745円	697円	732円	800円	795円	765円
	最 低	680円	663円	670円	709円	750円	706円
	売 買 高	1,207千株	1,213千株	2,952千株	1,599千株	875千株	877千株

(注) 1. 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場による。

2. ()内株価は増資権利落後の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	塚 本 幸 一 大正9年9月17日 [REDACTED]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 " 家業嘉納屋商店に従事 昭和21年 6月 和江商事を創業 昭和24年11月 当社設立と共に取締役社長就任	千株 2,801
取締役副社長 (総括担当)	中 村 伊 一 大正9年4月7日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京商科大学商学部卒業 昭和24年 4月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和28年10月 常務取締役就任 昭和38年 5月 取締役副社長就任	1,484
取締役副社長 (営業担当兼) (ワコール事業本部長)	川 口 郁 雄 大正9年10月16日 [REDACTED]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和23年12月 和江商事入店 昭和24年11月 当社入社 昭和26年 7月 取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和54年 9月 取締役副社長就任 昭和55年 9月 ワコール事業本部長就任	568
常務取締役 (ワコール事業本部) (副本部長)	山 崎 純 昭和3年9月22日 [REDACTED]	昭和22年 3月 滋賀県立大津商業学校卒業 昭和27年 9月 当社入社 昭和45年10月 取締役就任 昭和50年10月 常務取締役就任 昭和55年 9月 ワコール事業本部副本部長就任	106
常務取締役 (ウイング事業本部長)	松 浦 謹 一 郎 昭和4年2月28日 [REDACTED]	昭和25年 3月 立命館大学経済学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和46年10月 取締役就任 昭和55年 3月 常務取締役就任 " ウイング事業本部長就任	26
常務取締役 (人事部長)	池 野 啓 爾 昭和7年2月27日 [REDACTED]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和54年11月 人事部長就任	100
常務取締役 (海外事業本部長)	伊 藤 文 夫 昭和7年1月20日 [REDACTED]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和54年 9月 海外事業本部長就任	63
常務取締役 (インテリアファブリック) (事業部長)	西 村 恭 一 昭和2年8月17日 [REDACTED]	昭和29年 3月 京都市立美術大学洋画科卒業 " 当社入社 昭和45年10月 取締役就任 昭和48年 4月 インテリアファブリック 事業部長就任 昭和55年11月 常務取締役就任	46

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (営業一部長)	酒 田 清 光 昭和4年8月14日 [REDACTED]	昭和28年 3月 関西大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任 昭和54年11月 営業一部長就任 昭和55年11月 常務取締役就任	千株 59
常務取締役 (文化事業部長)	藤 井 宏 康 昭和6年10月26日 [REDACTED]	昭和29年 3月 同志社大学商学部卒業 " 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和55年 9月 文化事業部長就任 昭和55年11月 常務取締役就任	54
取 締 役 (京 都 店 長)	服 部 清 治 昭和5年9月8日 [REDACTED]	昭和23年 3月 旧制県立小倉中学校卒業 昭和24年11月 当社入社 昭和49年 9月 京都店長就任 昭和49年10月 取締役就任	29
取 締 役 (大 阪 店 長)	藤 沢 哲 二 昭和5年11月22日 [REDACTED]	昭和28年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和29年10月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和54年11月 大阪店長就任	16
取 締 役 (新 宿 店 長)	片 山 俊 平 昭和7年9月12日 [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和54年 9月 新宿店長就任	61
取 締 役 (経 理 部 長)	藤 田 幸 男 昭和7年8月8日 [REDACTED]	昭和30年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和55年 2月 経理部長就任	50
取 締 役 (経営計画室長 兼財務部長)	奥 田 喜 代 志 昭和7年3月19日 [REDACTED]	昭和26年 3月 滋賀県立八幡商業高等学校卒業 昭和27年 7月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 昭和55年 2月 経営計画室長兼財務部長就任	27
取 締 役 (営業一部副部長)	惣 司 秀 雄 昭和3年3月25日 [REDACTED]	昭和28年 3月 同志社大学文学部卒業 " 当社入社 昭和51年 9月 営業一部副部長就任 昭和52年11月 取締役就任	31
取 締 役 (芝 店 長)	柳 沢 健 昭和5年3月24日 [REDACTED]	昭和21年 3月 鳥取商業高等学校卒業 昭和27年 1月 当社入社 昭和51年 7月 芝店長就任 昭和52年11月 取締役就任	23

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (社 長 室 長)	中 村 年 男 昭和7年1月27日 [REDACTED]	昭和34年 3月 早稲田大学大学院政治学科修士 課程卒業 昭和45年11月 当社入社 " 社長室長就任 昭和52年11月 取締役就任	千株 10
取 締 役 (営 業 計 画 室 長)	島 田 富 成 昭和7年10月3日 [REDACTED]	昭和31年 3月 同志社大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和54年 9月 営業計画室長就任	66
取 締 役 (オ ル ガ 事 業 部 長)	塚 本 能 交 昭和23年1月29日 [REDACTED]	昭和46年 3月 芦屋大学教育学部卒業 昭和47年 4月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和54年 9月 オルガ事業部長就任	483
取 締 役 相 議 役	木 本 寛 治 大正4年10月17日 [REDACTED]	昭和13年 3月 彦根高等商業学校卒業 昭和27年 4月 当社入社 昭和28年10月 取締役就任 昭和30年10月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和50年10月 取締役副社長就任 昭和55年11月 取締役相談役就任	1,110
取 締 役	大 西 忠 一 大正3年6月29日 [REDACTED]	昭和 8年 4月 三菱銀行入行 昭和37年 8月 同行出町支店長 昭和40年 9月 当社入社 昭和40年10月 取締役就任 昭和42年10月 常務取締役就任 昭和50年10月 専務取締役就任 昭和55年11月 専務取締役退任	72
常 任 監 査 役	大 辻 真 一 大正11年5月15日 [REDACTED]	昭和17年 9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和31年 4月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任 昭和49年10月 常務取締役就任 昭和54年11月 常務取締役退任 " 常任監査役就任	45
監 査 役	加 藤 武 彦 明治41年9月27日 [REDACTED]	昭和45年10月 三菱銀行取締役副頭取就任 昭和49年11月 三菱銀行取締役副頭取退任 " 三菱製紙取締役会長就任(現) 昭和50年10月 当社監査役就任	16
計	24名		千株 7,346

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分 \ 摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	1,247 人	33.8 才	10.0 年	237,005 円
女	3,076	26.2	4.5	133,264
計	4,323 人	28.4 才	6.1 年	163,287 円

- (注) 1. 平均給与月額は昭和55年8月分であり、家族手当、時間外手当などの諸手当を含み、賞与その他臨時給与は含まない。
 2. 従業員数の前期比増加は、主として㈱ワコールインターナショナルの吸収合併によるものである。

(2) 労働組合

ア 名 称	ワコール労働組合（京都一般同盟）
イ 結成年月日	昭和33年11月14日
ウ 組合員数	3,480名（昭和55年8月31日現在）
エ 労使関係	極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 衣服および洋装雑貨の製造、販売
2. 室内装飾品の製造、販売ならびに施工
3. 前各号に関連する物品の輸出ならびに輸入
4. 飲食物の調理販売業および食堂の経営
5. 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理
6. 前各号に附帯する投資
7. 前各号に関連する一切の業務

(注) 上記目的のうち、4.および5.は現在行なっていない。

(2) 事業の内容

1) 概 況

当社は婦人洋装下着の製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行っており、その取扱品目の主体はファンデーションガーメント、ランジェリー、ナイトウェア、ボディウェア、子供ものとアウターである。

2) 取扱品種別生産金額比率

区 分		取 扱 品 目	54/9 ~ 55/8
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント	ブラジャー、ガードル、ボディースーツ等	36.2 %
	ランジェリー	スリッパ、ウインタム、ツインジェリー等	29.0
	ナイトウェア	ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア等	18.1
	ボディウェア	ボディウェア、スカート等	1.9
	子供もの	スリープウェア、ランジェリー、ラウンジ等	5.4
ウ イ ン グ	ファンデーションガーメント等	ブラジャー、ガードル、スリッパ等	6.8
ア ウ タ ー		ド レ ス 等	2.6
合 計			100.0 %

(3) 事業内容の変更等

事業の目的および生産品目に変更はない。

2. 経営上の重要な契約

合併契約

合併の目的

昭和48年11月、当社100%出資の株式会社ワコールインターナショナルを設立し、当社と現地の共同出資による海外3ヶ国（韓国、台湾、タイ）の合併会社の管理及びその製品の輸入販売を担当させて来たが、近年、当社において米国オルガ社の株式取得及び同社製品の輸入販売開始、さらに中国において当社の技術指導によるブラジャーの生産開始等、海外市場への進出の基盤が進展しており、海外事業を当社一本の形で推進する方がより望ましい情勢となったので、昭和54年11月28日開催の定時株主総会の承認を得て昭和55年3月1日を以って株式会社ワコールインターナショナルを吸収合併した。

合併契約書及び被合併会社の引継ぎ資産・負債の明細は次のとおりである。

(1) 合併契約書（写）

株式会社ワコール（以下甲という）と、株式会社ワコールインターナショナル（以下乙という）とは合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲および乙は合併して甲は存続し、乙は解散する。

（合併による新株の発行と資本の額）

第2条 甲は乙の全株式を所有しているので、合併による新株の発行および資本金の増加は行なわないものとする。

（準備金に関する事項）

第3条 甲が合併により増加すべき利益準備金、任意積立金、その他の留保利益の額は次のとおりとする。

1 利益準備金

15,000,000円および乙が昭和54年8月31日に終了する営業期の利益処分により積立てる額

1 任意積立金その他の留保利益の額

250,000,000円および乙が昭和54年8月31日に終了する営業期の利益処分にもとづき加減する任意積立金の額および留保する利益の額。

ただし、合併期日における乙の資産状態により、甲乙協議してこれを変更することができる。

（合併期日）

第4条 合併期日は、昭和55年3月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要あるときは甲および乙が協議してこれを変更することができる。

（会社財産の引継ぎ）

第5条 乙は昭和54年8月31日現在の貸借対照表その他同日の計算を基礎とし、合併期日においてその資産、負債および権利義務の一切を甲に引継ぎ、甲はこれを承継するものとする。

② 乙は昭和54年9月1日から合併期日に至る間において、その資産、負債に変動を生じたものについては別に計算書を添付して、その内容を甲に明示するものとする。

(会社財産の善管注意義務)

第 6 条 甲および乙は、本契約締結後合併期日に至るまで善良なる管理者の注意をもって業務を遂行し、かつ、一切の財産を管理、運営するものとし、その財産および権利義務に重要な影響をおよぼすような行為をなす場合には、あらかじめ甲および乙が協議して合意の上これを実行するものとする。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第 7 条 本契約締結の日より合併期日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲および乙の資産もしくは経営状態に重大な変更を生じたとき、または合併が不適当と認められる特段の事由が生じたときは、甲および乙が協議して合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約規定以外の事項)

第 8 条 本契約に定めたもののほか合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に基づき、甲および乙が協議して決定するものとする。

(合併承認総会)

第 9 条 本契約の承認ならびに合併に必要な事項の決議を求めるため招集すべき株主総会の期日は、甲および乙とも昭和54年11月28日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要あるときは、甲および乙が協議してこの期日を変更することができるものとする。

(合併契約の効力)

第 10 条 本契約は、前条に定める甲および乙の株主総会の承認を得たときに、その効力を生じ、本契約の実行に関し法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失うものとする。

本契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲および乙記名押印の上各1通を保存する。

昭和54年10月25日

京都市南区吉祥院中島町29番地

甲 株式会社 ワ コ ー ル
取締役社長 塚 本 幸 一 ㊟

京都市南区吉祥院中島町29番地

乙 株式会社ワコールインターナショナル
取締役社長 川 口 郁 雄 ㊟

(ロ) 合併の経過

昭和54年10月25日	合併契約締結
昭和54年11月28日	合併契約承認時株主総会
昭和55年 3月 1日	合 併 期 日
昭和55年 5月22日	合併報告臨時株主総会
昭和55年 5月29日	合 併 登 記

(イ) 被合併会社の引継ぎ資産・負債の明細

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	87,445	支 払 手 形	1,031,754
受 取 手 形	22,428	買 掛 金	481,350
売 掛 金	1,450,071	短 期 借 入 金	1,490,000
た な 卸 資 産	2,215,481	負 債 性 引 当 金	
そ の 他	436,415	賞 与 引 当 金	170,000
貸 倒 引 当 金	△ 38,861	事 業 税 等 引 当 金	50,490
合 計	4,172,979	返 品 調 整 引 当 金	20,000
固 定 資 産		法 人 税 等 引 当 金	191,859
有 形 固 定 資 産	54,487	そ の 他	151,772
無 形 固 定 資 産	3,031	合 計	3,587,225
投 資 そ の 他 の 資 産	259,092	特 定 引 当 金	
合 計	316,610	価 格 変 動 準 備 金	38,780
		海 外 市 場 開 拓 準 備 金	42,442
		合 計	81,222
資 産 合 計	4,489,589	負 債 合 計	3,668,447

- (注) 1. 支配株主に対する短期金銭債権 22,984千円
 " 短期金銭債務 1,587,592千円
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 89,798千円
 3. 受取手形割引高 606,781千円

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

品種別の売上内容は次の通りであります。

ワコールブランド

ファンデーション

アウターのスリム化に対応し、タミーガードルをキャンペーンに取りあげたことが成功し、ガードルは対前期比128%と大きく売上げを伸ばしましたが、反面ブラジャーは冷夏の影響をまともに受けて対前期比95%にとどまり、ファンデーション全体では対前期比103%となりました。

ランジェリー

スリップはデイウェアをリード商品として拡販に努め対前期比106%、ウインタムは省エネ対応商品として対前期比118%の伸びを示しました。またショーツは主力のスパンティショーツが引続き好調に推移して対前期比114%と伸びました。反面、ランジュが対前期比103%、プラスリップが対前期比101%と伸び悩み、ランジェリー全体としては対前期比108%となりました。

ナイトウェア

ナイトウェアはナイトリア思想にもとづく新路線の「ビューアナイティ」「エアーナイティ」が市場に話題提供と活性化をもたらし売上げに大きく寄与し、異常気象による昨年の暖冬と本年の冷夏に災いされながらも、ネグリジェ対前期比109%、パジャマ対前期比116%、ナイトローブ対前期比109%の伸びを示しましたが、ラウンジウェアはカップドレスが冷夏の影響を直接受けたこともあり対前期比99%となり、ナイトウェア全体では対前期比109%となりました。

ボディウェア

当期も市場動向や消費パターンの変化などにより計画の縮少を余儀無くされ、スポーツマインドのレオタードなど内容の充実を計りましたが、対前期比89%に終わりました。

子 供 も の

子供ものは、キャラクターものや婦人ものとの共同企画によるファミリー企画などボリュームの基幹商品と、ベターゾーンを狙ったリード商品との二極分化の企画が市場にマッチし、子供もの全体として対前期比106%となりました。

ウイングブランド

本年3月1日に吸収合併した子会社(株)ワコールインターナショナルをウイング事業本部として引継ぎました。昭和50年9月にウイングブランドを発表以来5年間で展開店舗数は1,000店を超える規模となり、チェーンストアを中心とした中級品市場における地位も順調に伸びて来ております。合併後(本年3月～8月)の売上高は5,589百万円、対前年同期(ワコールインターナショナルにおける昨年3月～8月)に比べて125%となりました。

ア ウ タ ー

婦人服業界はシーズン全般にわたって天候に左右され市場が大混乱いたしました。当社の各ブランドは消費者ニーズに合った商品政策を推進する一方、販売面におきましても新規お取扱店の拡大によりまして対前期比123%と当業界における地位の確立を目指し更に前進いたしました。

そ の 他

昨年9月より発売を開始しました米国のオルガ社商品はお取扱店や消費者にも好評を得、売上高は2億円と当初目標を大きく上廻り、今後の展開に明るい見通しを得ました。

インテリアファブリックは一般消費者のインテリアに対する関心が高まって来まして、インテリア市場に活況が出ましたことに加え、新発売の当社オリジナル商品も好評で売上高は658百万円、対前期比151%と伸び、インテリア業界におきましても当社は確実な成長を続けております。

取扱品種別売上状況

区 分		金 額	構 成 比	対 前 期 比
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント	31,101百万円	86.6%	103.1%
	ランジェリー	26,942	81.7	108.3
	ナイトウェア	13,168	15.5	109.4
	ボディウェア	1,161	1.4	89.4
	子供もの	4,307	5.1	105.6
ウイング	ファンデーションガーメント等	5,589	6.6	—
アウター		1,706	2.0	122.5
その他の		973	1.1	190.6
合 計		84,947百万円	100.0%	114.2%

2. 生産能力

(1) 自家工場における生産能力

下記は1ヵ月22日(1日7時間40分)稼働した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力である。

1ヵ月平均生産数量

(単位:枚)

区 分		期 別	第 31 期 (53/9~54/8)	第 32 期 (54/9~55/8)
ファンデーションガーメント	ブラジャー		125,000	123,000
	ガードル ボディースーツ		45,000	40,000
合 計			170,000	163,000

(2) 外注生産を含めた生産計画

当社は、(1)のとおりファンデーションガーメントの一部を自家生産している他は、すべて外注生産に依存している。

最近における外注生産を含めた生産計画は下記のとおりである。

(単位:千円)

品 種		期 別	第 3 1 期 (5 3 / 9 ~ 5 4 / 8)	第 3 2 期 (5 4 / 9 ~ 5 5 / 8)
項 目		金 額	金 額	金 額
ワ コ ー ル	フ ァ ン デ ー シ ョ ン ガ ー メ ン ト (ブ ラ ジ ャ ー , ガ ー ド ル , ボ デ ィ ス ー ツ 等)	1 4 , 7 0 9 , 0 0 0	1 7 , 1 2 6 , 0 0 0	
	ラ			

(注) 生産計画の金額は製造原価による。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位:千円)

品 種		第 31 期 (53/9 ~ 54/8)			第 32 期 (54/9 ~ 55/8)		
		金 額	構 成 比	月 平 均	金 額	構 成 比	月 平 均
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント (ブラジャー, ガードル, ボディースーツ等)	15,879,526	38.3%	1,328,293	17,164,536	36.2%	1,430,378
	ランジェリー (スリッパ, ツインジェリー, ショーツ等)	13,765,019	33.2	1,147,085	13,750,594	29.0	1,145,883
	ナイトウェア (ネグリジェ, パジャマ, ラウンジウェア等)	7,504,423	18.1	625,368	8,582,267	18.1	715,189
	ボディウェア (ボディウェア, スカート等)	829,219	2.0	69,102	900,901	1.9	75,075
	子 供 も の (スリープウェア, ランジェリー, ラウンジ等)	2,529,115	6.1	210,760	2,560,455	5.4	213,371
ウ ィ ン グ	ファンデーションガーメント等 (ブラジャー, ガードル, スリッパ等)	—	—	—	3,224,277	6.8	268,690
ア ウ タ ー (ドレス等)		953,601	2.3	79,467	1,232,812	2.6	102,734
合 計		41,460,903	100.0%	3,455,075	47,415,842	100.0%	3,951,320

(注) 1. 生産実績の金額は製造原価による。

2. 生産実績には外注分を含んでいる。

(2) 生産計画達成率

(単位:%)

品 種		第 31 期 (53/9 ~ 54/8)	第 32 期 (54/9 ~ 55/8)
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント (ブラジャー, ガードル, ボディースーツ等)	108.0	100.2
	ランジェリー (スリッパ, ツインジェリー, ショーツ等)	97.0	91.9
	ナイトウェア (ネグリジェ, パジャマ, ラウンジウェア等)	92.1	104.7
	ボディウェア (ボディウェア, スカート等)	82.8	127.4
	子 供 も の (スリープウェア, ランジェリー, ラウンジ等)	90.2	94.8
ウ ィ ン グ	ファンデーションガーメント等 (ブラジャー, ガードル, スリッパ等)	—	110.1
ア ウ タ ー (ドレス等)		90.6	130.0
合 計		99.0	99.7

(3) 外注状況

品種別の外注依存率(数量による)は次のとおりである。

(単位:%)

区 分		第 31 期 (53/9 ~ 54/8)	第 32 期 (54/9 ~ 55/8)
ファンデーションガーメント	ブラジャー	84.9	83.6
	ガードル ボディースーツ	90.6	90.6

(注) 1. 上記の品種以外の外注依存率はすべて100%である。

2. 自家工場は、高級品と中級品のみを生産しているため、金額による外注依存率は上記の数字より若干低くなる。

(4) 主要原材料

1) 主要原材料の入手消費状況

第31期事業年度(昭和53年9月～昭和54年8月)および第32期事業年度(昭和54年9月～昭和55年8月)の主要原材料入手消費状況をみると下記の通りである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

区 分 原 材 料 名	単 位	第 31 期 (53/9 ～ 54/8)				第 32 期 (54/9 ～ 55/8)		
		期首在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量
53200 ベンベルグ トリコット	m	3,885	301,885	300,435	5,335	502,897	467,037	41,195
11432N トリコット	m	20,656	344,405	348,834	16,227	272,933	285,842	3,318
408N コットラン	m	0	239,227	225,468	13,759	198,709	182,019	25,449
3455N トリコット	m	2,180	50,680	48,706	4,154	21,518	21,175	4,497
レオナ600N トリコット	m	1,352	234,305	227,594	8,063	49,894	53,314	4,643
8160N アミック	m	100	224,516	223,204	1,412	319,565	320,936	41
3065N シーベ	m	0	110,082	108,749	1,333	178,887	180,122	98
10050 シーベ	m	421	442,642	424,331	18,732	572,348	563,487	27,593
2700 アミックパレル	m	5,250	503,318	490,812	17,756	493,271	500,491	10,536
350 バチスタロン	m	23,999	606,591	613,731	16,859	446,461	425,801	37,519

(注) 上記主要原材料消費量のうち大部分は、外注先に対する有償支給である。

2) 主要原材料の価格の推移

第31期事業年度(昭和53年9月～昭和54年8月)および第32期事業年度(昭和54年9月～昭和55年8月)の主要原材料の価格の推移は下記の通りである。

(単位 1 mにつき:円)

区 分 原 材 料 名	第 31 期 (53/9 ～ 54/8)						第 32 期 (54/9 ～ 55/8)					
	53/10	12	54/2	4	6	8	54/10	12	55/2	4	6	8
53200 ベンベルグ トリコット	420	420	420	420	420	420	420	430	430	430	430	440
11432N トリコット	245	245	265	265	265	280	300	310	310	310	310	310
408N コットラン	400	400	400	400	400	400	400	410	410	410	410	415
3455N トリコット	320	320	320	320	320	320	320	335	335	335	335	335
レオナ600N トリコット	360	360	390	390	390	390	360	370	370	360	360	370
8160N アミック	335	340	335	340	340	340	340	340	340	345	380	380
3065N シーベ	220	220	220	220	220	200	220	220	220	220	220	220
10050 シーベ	380	380	380	380	380	370	385	385	385	395	395	395
2700 アミックパレル	320	330	330	330	350	350	350	320	350	320	350	390
350 バチスタロン	370	362	400	400	380	380	395	405	405	365	425	425

(注) 金額は購入価格による。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は季節によって需要の増減があり、受注生産を行なっている必要期に間に合わないため、原則的には事業年度始め（9月）に生産計画を立て、月々修正を加えながら見込生産を行なっており、製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ、受注によってその都度生産している。

(2) 生産計画（今後6カ月間）

（単位：千円）

品 種	期 別 項 目	55年9月～11月		55年12月～56年2月		合 計	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント （ブラジャー、ガードル、ボディースーツ等）	4,328,892	30.2%	4,060,253	31.2%	8,389,145	30.7%
	ランジェリー （スリッパ、ツインジェリー、ショーツ等）	4,058,023	28.4	3,347,284	25.7	7,405,307	27.1
	ナイトウェア （ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア等）	2,392,390	16.7	2,207,040	16.9	4,599,430	16.8
	ボディウェア （ボディウェア、スカート等）	151,864	1.1	195,770	1.5	347,634	1.3
	子供のもの （スリープウェア、ランジェリー、ラウンジ等）	843,422	5.9	644,314	4.9	1,487,736	5.4
ウ ン ゲ	ファンデーションガーメント等 （ブラジャー、ガードル、スリッパ等）	2,100,310	14.7	2,192,190	16.8	4,292,500	15.7
	アウター （ドレス等）	431,270	3.0	386,900	3.0	818,170	3.0
合 計		14,306,171	100.0%	13,033,751	100.0%	27,339,922	100.0%

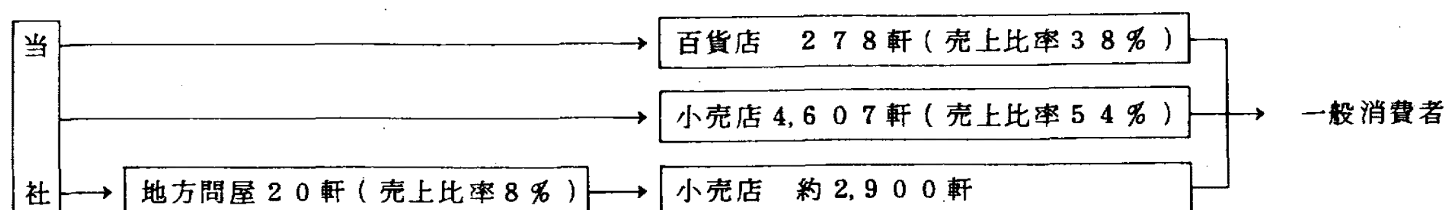
（注）1. 金額は製造原価による。

2. 生産計画には外注分を含んでいる。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社はその製品の大部分を百貨店・小売店に直接販売しており、一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次の通りである。



(2) 販 売 実 績

（単位：千円）

品 種	期 別 項 目	第 31 期 (53/9～54/8)			第 32 期 (54/9～55/8)		
		金 額	構 成 比	月 平 均	金 額	構 成 比	月 平 均
ワ コ ー ル	ファンデーションガーメント （ブラジャー、ガードル、ボディースーツ等）	30,177,338	40.6%	2,514,778	31,101,340	36.6%	2,591,778
	ランジェリー （スリッパ、ツインジェリー、ショーツ等）	24,886,330	33.4	2,073,861	26,941,960	31.7	2,245,163
	ナイトウェア （ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア等）	12,038,462	16.2	1,003,205	13,167,980	15.5	1,097,332
	ボディウェア （ボディウェア、スカート等）	1,297,751	1.7	108,146	1,160,820	1.4	96,735
	子供のもの （スリープウェア、ランジェリー、ラウンジ等）	4,077,125	5.5	339,760	4,306,998	5.1	358,917
ウ ン ゲ	ファンデーションガーメント等 （ブラジャー、ガードル、スリッパ等）	—	—	—	5,588,617	6.6	465,718
	アウター （ドレス等）	1,393,340	1.9	116,112	1,706,060	2.0	142,172
	そ の 他	510,479	0.7	42,540	972,843	1.1	81,070
合 計		74,380,825	100.0%	6,198,402	84,946,618	100.0%	7,078,885

(3) 主要製品の販売価格の推移

第31期事業年度（昭和53年9月～昭和54年8月）および第32期事業年度（昭和54年9月～昭和55年8月）の主要製品の販売平均単価の推移は下記の通りである。

（単位：1枚につき、円）

製品名 品番		第31期（53/9～54/8）						第32期（54/9～55/8）					
		53/10	12	54/2	4	6	8	54/10	12	55/2	4	6	8
ブラジャー	B4845	—	1,672	1,902	1,912	1,901	1,903	1,876	1,884	1,823	1,872	1,861	1,895
	B3130	1,903	1,891	1,882	1,898	1,890	1,902	1,886	1,894	1,857	1,887	1,872	1,886
ガードル	G2148	—	2,260	2,586	2,571	2,561	2,583	2,548	2,483	2,535	2,512	2,324	2,516
	G2382	—	—	—	—	—	3,264	3,259	3,261	3,195	2,655	2,383	2,449
ボディスーツ	AL0926	—	—	5,478	5,368	5,417	5,480	5,403	5,382	5,352	5,357	5,391	5,353
	AL0821	5,796	5,821	5,784	5,828	5,865	5,804	5,769	5,808	5,781	5,791	5,777	5,878
スリッパ	PS6908	—	—	—	—	—	2,014	1,983	1,803	2,027	2,037	1,973	2,036
	PS7877	—	—	—	—	—	2,344	2,351	2,390	2,269	2,323	2,135	2,344
ツインジャー	FS6290	2,064	1,980	2,029	2,031	2,017	2,037	1,921	1,866	1,949	1,982	1,976	1,841
	FS6318	—	2,482	2,600	2,609	2,584	2,611	2,447	2,387	2,331	2,561	2,542	2,578
ネグリジェ	N2100（春）	—	—	—	—	—	—	—	6,076	6,010	6,090	—	—
	N3000（夏）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,771	3,677	—

(4) 販売先別売上表

（単位：千円）

販売先 要		第31期（53/9～54/8）			第32期（54/9～55/8）		
		店数	金額	構成比	店数	金額	構成比
都市百貨店		52軒	12,048,251	16.2%	53軒	12,563,688	14.8%
地方百貨店		223	18,637,951	25.1	225	19,630,048	23.1
量販店		675	5,814,839	7.8	1,390	12,294,500	14.5
専門店		842	15,989,672	21.5	1,509	18,832,447	22.1
一般小売店		1,707	15,544,465	20.9	1,708	15,102,314	17.8
問屋		20	6,345,647	8.5	20	6,523,621	7.7
合計		3,519軒	74,380,825	100.0%	4,905軒	84,946,618	100.0%

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

事業所名		取扱業務	従業員数	土 地		建 物			そ の 他 の 設 備		合 計
				面 積	帳簿価額	構 造	面 積	帳簿価額	機械設備	そ の 他	
生産設備 											

- (注) 1. ()内は外書で賃借しているものである。
 2. その他の設備のその他は、構築物661,399千円、工具器具備品1,128,508千円、車両運搬具43,742千円である。
 3. 建設仮勘定770,603千円は含んでいない。
 4. 縫製5子会社とは長崎、新潟、福岡、福島、熊本の各子会社をさす。
 5. ほかに外注下請工場が約250軒ある。

機械設備の事業所別明細

事業所名	動力ミシン		電動裁断機		そ の 他	合 計
	台 数	金 額	台 数	金 額		
本 社	356台	40,436円	0台	0円	2,066円	42,502円
本 社 工 場	738台	51,177円	18台	2,133円	724円	54,034円
計	1,094台	91,613円	18台	2,133円	2,790円	96,536円

生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

計画の内容	予算金額	既支払額	今後の 所要額	着工年月	完成予定 年 月	必 要 性
ウイング事業本部 ビル	円 3,500,000	円 726,300	円 2,773,700	年 月 55 8	年 月 56 10	事業規模拡大の為
計	円 3,500,000	円 726,300	円 2,773,700	_____	_____	_____

(注) 今後の所要額2,773,700千円は、長期借入金をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社は証券取引法第193条の2に基づき第32期事業年度(昭和54年9月1日から昭和55年8月31日まで)の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受け別紙のとうり監査報告書を受領した。
2. 被合併会社株式会社ワコールインターナショナルの第6期事業年度(昭和53年9月1日から昭和54年8月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け別紙のとうり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

代表取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 5 年 1 1 月 2 7 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

五 井 信 之 代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

海 原 旦 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和 54 年 9 月 1 日から昭和 55 年 8 月 31 日までの第 32 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ワコールの昭和 55 年 8 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門 1 丁目 2 番 8 号
虎 門 琴 平 会 館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町 5 丁目 3 9 番地
大 阪 化 学 繊 維 会 館
電話 大阪(06)202-3066(代)

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

代表取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 5 年 1 1 月 2 7 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員
公認会計士

長 本 信 久



代 表 社 員
関 与 社 員
公認会計士

海 亭 日



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている被合併会社株式会社ワコールインターナショナルの昭和53年9月1日から昭和54年8月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ワコールインターナショナルの昭和54年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号

虎 門 琴 平 会 館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大 阪 化 学 繊 維 会 館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 存続会社の財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 1 期 (昭和 5 4 年 8 月 3 1 日 現在)			第 3 2 期 (昭和 5 5 年 8 月 3 1 日 現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金※1※8		17,695,569			15,938,136	
2. 受 取 手 形※2		3,101,840			3,499,371	
3. 売 掛 金		9,008,932			12,029,393	
4. 有 価 証 券※3		1,590,251			2,078,341	
5. 製 品 商 品		8,053,919			10,844,906	
6. 原 材 料		767,701			825,049	
7. 仕 掛 品		313,119			446,028	
8. 有 償 支 給 材 料		1,232,567			1,638,031	
9. 関 係 会 社 に 対 す る 有 償 支 給 材 料		1,272,662			1,337,196	
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		1,242,000			570,000	
11. そ の 他		135,754			192,519	
貸 倒 引 当 金		△ 211,578			△ 237,684	
流 動 資 産 合 計		44,202,736	53.6		49,161,286	55.4
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物※4※5	15,469,371			15,903,086		
減 価 償 却 引 当 金	4,701,264	10,768,107		5,425,318	10,477,768	
2. 構 築 物	837,668			1,034,748		
減 価 償 却 引 当 金	354,087	483,581		373,349	661,399	
3. 機 械 装 置	308,380			332,706		
減 価 償 却 引 当 金	225,555	82,825		236,170	96,536	
4. 車 両 運 搬 具	78,177			92,075		
減 価 償 却 引 当 金	46,630	31,547		48,333	43,742	
5. 工 具 器 具 備 品	1,684,904			1,886,331		
減 価 償 却 引 当 金	730,943	953,961		757,823	1,128,508	
6. 土 地※4※5		13,619,872			13,672,250	
7. 建 設 仮 勘 定		21,031			770,603	
有 形 固 定 資 産 合 計		25,960,924			26,850,806	

(単位:千円)

科 目	第 3 1 期 (昭和 5 4 年 8 月 3 1 日 現在)		第 3 2 期 (昭和 5 5 年 8 月 3 1 日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(2) 無 形 固 定 資 産		%		%
1. 借 地 権	585,603		585,603	
2. 商 標 権	2,355		1,912	
3. 電話施設利用権	29,701		36,260	
4. 施設借用権利金※5	173,189		156,695	
無形固定資産合計	790,848		780,470	
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※3※4	5,842,434		6,483,294	
2. 関係会社株式※8	2,111,200		1,854,986	
3. 出 資 金	47,425		68,676	
4. 長期貸付金	114,619		139,307	
5. 従業員に対する 長期貸付金	674,439		612,432	
6. 関係会社長期貸付金	541,000		706,579	
7. 破 産 債 権	145,820		143,443	
8. 長期前払費用	307,290		※10 —	
9. 施設借用保証金	1,051,309		1,267,086	
10. 1年をこえる銀行預金※6	420,000		430,000	
11. 役員生命保険料 払 込 金	119,836		131,373	
12. そ の 他	322,172		336,188	
貸 倒 引 当 金	△ 155,320		△ 159,443	
投資その他の資産 合 計	11,552,224		12,013,921	
固 定 資 産 合 計	38,303,996	46.4	39,645,197	44.6
資 産 合 計	82,506,732	100.0	88,806,483	100.0

負 債 の 部

(単位:千円)

科 目	期 別	第 31 期 (昭和54年8月31日現在)		第 32 期 (昭和55年8月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 流 動 負 債			%		%
1. 支 払 手 形		4,911,420		3,321,091	
2. 買 掛 金		2,107,225		3,139,332	
3. 関係会社に対する買掛金		563,054		867,820	
4. 短期借入金 (一部担保付)		4,240,000		5,540,000	
5. 長期借入金 (一部担保付)		1,770,466		1,732,466	
6. 未 払 金		760,026		1,029,024	
7. 未 払 費 用		82,510		77,815	
8. 預 り 金		67,814		236,537	
9. 法人税等引当金		3,926,850		3,794,132	
10. 負債性引当金					
1) 返品調整引当金		830,000		900,000	
2) 賞与引当金		2,378,000		2,790,000	
3) 事業税等引当金		1,155,488		1,123,316	
11. 設備代金支払手形					
12. そ の 他					
流動負債合計		23,373,289	28.3	25,346,204	28.5
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金 (一部担保付)		4,604,437		2,871,971	
2. 負債性引当金					
退職給与引当金		※11 1,339,682		1,463,893	
3. 預 り 保 証 金		307,519		327,151	
固定負債合計		6,251,638	7.6	4,663,015	5.3
III 特 定 引 当 金					
1. 価格変動準備金		205,000		220,000	
2. 海外投資等損失準備金		64,249		51,384	
3. 海外市場開拓準備金		—		35,711	
特定引当金合計		269,249	0.3	307,095	0.3
負 債 合 計		29,894,176	36.2	30,316,314	34.1

資 本 の 部

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 1 期 (昭和54年8月31日現在)			第 3 2 期 (昭和55年8月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 資 本 金※7		6,300,000	7.6%		6,930,000	7.8%
II 資 本 準 備 金		19,583,671	23.8		18,958,671	21.4
III 利 益 準 備 金		1,300,000	1.6		1,565,000	1.8
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金	16,000,000			19,750,000		
2) 配当平均積立金	2,000,000			2,400,000		
3) 退職給与積立金	550,000			650,000		
4) 創立30周年記念 事業積立金	400,000	18,950,000		—	22,800,000	
2. 当期末処分利益金		6,478,885			8,241,498	
その他の剰余金合計		25,428,885	30.8		31,041,498	34.9
資 本 合 計		52,612,556	63.8		58,490,169	65.9
負 債 資 本 合 計		82,506,732	100.0		88,806,488	100.0

(脚 注)

第 3 1 期

※1 現金及び預金のうち定期預金100,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき、昭和54年3月31日現在の従業員預り金525,818千円の100%に相当する金額を※6社内預金引当信託と共同して保全するため、銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか、受取手形割引高1,230,131千円。

※3 取引所の相場のある有価証券の評価方法は低価法によっている。

※4 このうち建物4,693,568千円、土地4,984,853千円、投資有価証券879,538千円は、短期借入金450,000千円、長期借入金3,648,437千円および1年以内返済長期借入金1,226,466千円の担保に提供している。

第 3 2 期

※1 現金及び預金のうち定期預金100,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき、昭和55年3月31日現在の従業員預り金520,589千円の100%に相当する金額を※6社内預金引当信託と共同して保全するため、銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか、受取手形割引高1,980,125千円。

※3 同 左

※4 このうち建物3,985,427千円、土地4,807,323千円、投資有価証券228,636千円は、短期借入金390,000千円、長期借入金2,871,971千円および1年以内返済長期借入金1,732,466千円の担保に提供している。

(脚 注)

第 31 期

※5 固定資産の取得価額から圧縮記帳額がそれぞれ次の通り控除されている。

建 物	14,163千円
土 地	333,970千円
施設借用権利金	1,054千円

※6 1年をこえる銀行預金は全額が貯蓄管理に関する協定に基づき、昭和54年3月31日現在の従業員預り金525,818千円の100%に相当する金額を※1銀行保証と共同して保全するため社内預金引当信託としている。

※7 授権株式数240,000千株、発行済株式数126,000千株。

※8 外貨建資産及び換算基準

外 国 通 貨	110千US\$
関係会社株式	4,198千US\$
	58,368千Won
	10,000千NT\$
	11,760千Bahts
	234千FF

外国通貨については決算日の為替相場による円換算額を付し、外貨建の保有株式については取得時の為替相場による円換算額を付している。

第 32 期

※5 固定資産の取得価額から圧縮記帳額がそれぞれ次の通り控除されている。

建 物	14,163千円
土 地	333,970千円
施設借用権利金	1,054千円

※6 1年をこえる銀行預金は全額が貯蓄管理に関する協定に基づき、昭和55年3月31日現在の従業員預り金520,589千円の100%に相当する金額を※1銀行保証と共同して保全するため社内預金引当信託としている。

※7 授権株式数240,000千株、発行済株式数138,600千株。

※8 外貨建資産及び換算基準

外 国 通 貨	3千S\$
	1,306千US\$
有 価 証 券	22,710千P
関係会社株式	4,198千US\$
	58,368千Won
	13,000千NT\$
	11,760千Bahts
	234千FF
	200千S\$

外国通貨については決算日の為替相場による円換算額を付し、外貨建の有価証券及び株式については取得時の為替相場による円換算額を付している。

(脚 注)

第 31 期

9 (保証債務)

当社は次の通り債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
株式会社ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引および 受取手形割引高の保証)	523,004千円	三菱銀行
株式会社ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引および 受取手形割引高の保証)	224,519千円	第一勧業銀行
株式会社ワコールインターナショナル (輸出入に関する取引および 受取手形割引高の保証)	221,912千円	京都銀行
株式会社ワコールインターナショナル (受取手形割引高の保証)	65,684千円	住友銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証)	(32,974千NT\$) 201,471千円	第一勧業銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (50,000千Bahts) (輸出入に関する取引保証)	550,500千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (3,100千Bahts) (借入金)	34,131千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (710千US\$) (借入金)	156,378千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (300千US\$) (借入金)	66,075千円	三菱銀行
東海ワコール縫製株式会社 (借入金)	90,000千円	静岡銀行
株式会社北野商店 (借入金)	9,350千円	中小企業 金融公庫
株式会社アサヒ (借入金)	50,000千円	福井銀行
ISSEY MIYAKE EUROPE S.A. (借入金)	(1,000千FF) 51,820千円	東京銀行
株式会社三宅デザイン事務所 (借入金)	20,000千円	三菱銀行
株式会社三宅デザイン事務所 (借入金)	20,000千円	第一勧業銀行
当社従業員住宅資金借入 (住宅借入金)	983,405千円	三菱信託銀行
計	3,268,249千円	

※10

第 32 期

9 (保証債務)

当社は次の通り債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
東海ワコール縫製株式会社 (借入金)	76,500千円	静岡銀行
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. (輸出入に関する取引保証)	(84千US\$) 18,355千円	三菱銀行
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. (輸出入に関する取引保証)	(10千US\$) 2,127千円	東京銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証)	(24,937千NT\$) 151,365千円	第一勧業銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (50,000千Bahts) (輸出入に関する取引保証)	533,000千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (2,100千Bahts) (借入金)	22,386千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (570千US\$) (借入金)	124,574千円	東京銀行
THAI WACOAL CO., LTD. (300千US\$) (借入金)	65,565千円	三菱銀行
和江繊維株式会社 (運転資金)	(25,000千won) 8,750千円	三菱銀行
和江繊維株式会社 (運転資金)	(25,000千won) 8,750千円	第一勧業銀行
株式会社アサヒ (借入金)	50,000千円	福井銀行
ISSEY MIYAKE EUROPE S.A. (借入金)	(1,193千FF) 62,643千円	東京銀行
株式会社三宅デザイン事務所 (借入金)	16,192千円	三菱銀行
株式会社三宅デザイン事務所 (借入金)	16,640千円	第一勧業銀行
当社従業員住宅資金借入 (住宅借入金)	1,197,239千円	三菱信託銀行
計	2,354,086千円	

※10 会計処理の変更

得意先に提供した広告宣伝用資産は、従来法人税法の規定に従い繰延経理していたが、当期より、広告宣伝用資産は得意先に提供した時点で実質的に所有権が移行すること及び毎期の支出額に大きな変動がない為その支出時に費用計上することに変更した。なお、前期末の長期前払費用307,290千円は、全額特別損失に計上した。

この結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比して、経常収益は335,70千円、税引前当期利益は340,860千円それぞれ減少した。

(脚 注)

第 31 期

※11 会計処理の変更

退職給与引当金の設定基準は、従来自己都合による期末従業員要支給額計上方式によっていたが、従業員の退職状況、在職年数、年齢構成等を勘案して、当事業年度より定年時支給率（平均退職率により割引）による期末要支給額計上方式に変更した。

この結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比して、退職給与引当金繰入額は234,581千円増加し、経常利益は25,157千円、税引前当期利益は234,581千円それぞれ減少した。

12 適格退職年金制度

- (1) 当社は従来より適格退職年金制度を採用している。
- (2) 昭和54年5月31日現在の年金資産の合計額は1,135,334千円（従業員拠出分を含む）である。
- (3) 過去勤務費用の掛金の期間は5年9ヶ月である。

13 後発事項

- (1) 昭和54年8月8日開催の取締役会の決議により、昭和54年9月1日付をもって資本準備金の一部630,000千円を資本に組入れ、無償株式12,600,000株を発行し、昭和54年8月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき0.1株の割合をもって割当てた。
- (2) 昭和54年11月28日開催の定時株主総会において、株式会社ワコールインターナショナルとの合併契約書が承認された。その概要は次のとおりである。
 - 1) 合併期日 昭和55年3月1日
 - 2) 合併方法 株式会社ワコール（以下甲という）と株式会社ワコールインターナショナル（以下乙という）とは合併し、甲は存続し、乙は解散する。
 - 3) 合併による新株の発行と資本の額

甲は乙の全株式を所有しているので、合併による新株の発行および資本金の増加は行わない。

第 32 期

※11 当期、平均退職率により割引かれた定年時支給率による期末要支給額計上部分は年金に移行した。

12 適格退職年金制度

- (1) 当社は当期より、従来の適格退職年金制度のほかに停年退職によって支払われる退職金についても適格退職年金制度に移行することとした。
- (2) 昭和55年5月31日現在の年金資産の合計額は1,573,938千円（従業員拠出分を含む）である。
- (3) 過去勤務費用の掛金の期間は7年である。
- (4) 移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間によって取崩している。
- (5) 過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は営業損益の部に相殺して記載している。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 1 期			第 3 2 期		
	(自 昭和53年9月 1日) (至 昭和54年8月31日)			(自 昭和54年9月 1日) (至 昭和55年8月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	739,463,88			84,088,425		
2. 商 品 売 上 高	434,437	74,380,825	100.0	858,193	84,946,618	100.0
II 売 上 原 価※1※2						
1. 製品商品期首たな卸高	7,798,663			8,053,919		
2. 合 併 に よ る 製品商品受入高	—			2,088,643		
3. 当期製品製造原価	41,460,903			47,415,842		
4. 当期商品仕入高	323,344			699,641		
合 計	49,582,910			58,208,045		
5. 製品商品期末たな卸高	8,053,919	41,528,991	55.8	10,844,906	47,363,139	55.8
売 上 総 利 益		32,851,834	44.2		37,583,479	44.2
返品調整引当金繰入額 又は戻入額 (△)		△ 50,000	—		50,000	—
返品調整引当金 控除後売上総利益		32,901,834	44.2		37,533,479	44.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 広 告 宣 伝 費	3,350,510			4,713,019		
2. 荷 造 発 送 費	855,864			1,072,729		
3. 通 信 費	220,618			284,852		
4. 旅 費 交 通 費	577,030			764,291		
5. 交 際 費	286,641			397,009		
6. 貸倒引当金繰入額	6,575			577		
7. 役 員 報 酬	254,880			284,880		
8. 従 業 員 給 料 手 当	6,564,860			7,377,744		
9. 賞与引当金繰入額	1,659,280			1,972,380		
10. 退 職 金 及 び ※8 退職年金掛金	7,969			337,042		
11. 退職給与引当金繰入額	151,061			137,372		
12. 法 定 福 利 費	491,852			558,041		
13. 福 利 厚 生 費	229,108			392,125		
14. 水 道 光 熱 費	267,698			301,591		
15. 修 繕 費	252,954			294,533		
16. 資 産 賃 借 料	706,508			856,974		
17. 減 価 償 却 費	1,062,980			896,328		
18. 損 害 保 険 料	56,661			69,202		

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 1 期			第 3 2 期		
	(自 昭和53年9月 1日) (至 昭和54年8月31日)			(自 昭和54年9月 1日) (至 昭和55年8月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
19. 税金公課	215,560		%	216,977		%
20. 研究費	193,807			192,720		
21. 消耗工具器具備品費	37,658			45,486		
22. 事務用消耗品費	162,257			195,415		
23. 支払手数料	34,640.9			27,291.2		
24. 事業税中間納付額	70,691.2			87,402.5		
25. 事業税等引当金※3 繰入	1,110,693			1,064,167		
26. 雑費	459,075	20,235,420	27.2	495,005	24,067,396	28.3
営業利益		12,666,414	17.0		13,466,083	15.9
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息※4	609,436			879,183		
2. 有価証券利息	188,305			318,127		
3. 受取配当金	283,765			123,137		
4. 関係会社からの受取配当金※9	—			503,879		
5. 資産賃貸料	59,731			88,253		
6. 関係会社からの資産賃貸料	269,954			222,468		
7. 有価証券売却益	153,643			36,081		
8. 仕入割引※10	—			273,577		
9. 雑収入※4	214,052	1,778,886	2.4	265,158	2,709,863	3.1
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	884,663			1,280,835		
2. 原価外租税	51,180			4,804		
3. 新株式発行費用	226,385			23,957		
4. 為替差損	—			9,119		
5. 雑損失	125,288	1,287,516	1.7	133,983	1,452,698	1.7
経常利益		13,157,784	17.7		14,723,248	17.3
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益※5	594			22,259		
2. 投資有価証券売却益	11,492			7,336		
3. 前期損益修正						
1) 法人税更正による修正	21,043			—		
2) 債権償却特別勘定戻入益	1,482			—		
3) 前期経費修正	38,501			16,252		
小計	61,026			16,252		
4. その他の特別利益	645	73,757	0.1	—	45,847	0.1

(単位:千円)

期 別 科 目	第 31 期			第 32 期		
	(自 昭和53年9月 1日 至 昭和54年8月31日)			(自 昭和54年9月 1日 至 昭和55年8月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
Ⅶ 特 別 損 失		%			%	
1. 固定資産売却損※6	844			10,289		
2. 固定資産廃棄損※7	14,792			94,459		
3. 投資有価証券評価損	107,847			123,412		
4. 退職給与引当金 前期調整額	209,424			—		
5. 役員退職慰労金	—			5,000		
6. 長期前払費用 前期調整額	—			307,290		
7. 前期損益修正						
前期経費計上額	210			—		
8. その他の特別損失	3,687	336,304	0.5	14,550	555,000	0.7
税引前当期純利益		12,895,237	17.3		14,214,095	16.7
価格変動準備金戻入額	60,000			23,780		
海外投資等損失 準備金戻入額	13,305			15,349		
海外市場開拓 準備金戻入額	—	73,305	0.1	6,731	45,860	0.1
海外投資等損失 準備金繰入額	20,695	20,695	—	2,484	2,484	—
税引前当期利益		12,947,847	17.4		14,257,471	16.8
法人税及び住民税額		6,600,000	8.9		7,100,000	8.4
当期利益		6,347,847	8.5		7,157,471	8.4
前期繰越利益金		131,038	0.2		277,885	0.3
合併による 受入未処分利益		—	—		206,142	0.3
創立30周年記念事業 積立金取崩額		—	—		600,000	0.7
当期末処分利益金		6,478,885	8.7		8,241,498	9.7

(脚 注)

第 31 期

※1 たな卸資産の評価基準及びたな卸方法。

原材料
仕掛品 } 先入先出法による低価法
製品商品

※2 関係会社よりの商品、半製品及び原材料仕入高

18,108,632千円

関係会社に対する原材料有償支給高

10,343,693千円

※3 事業税等引当金繰入額の内訳は下記の通りである。

事業税引当額 1,050,000千円

事業所税引当額 60,693千円

※4 関係会社からの営業外収益で区分掲記したもの以外の金額は、
333,579千円である。

第 32 期

※1 たな卸資産の評価基準及びたな卸方法。

同 左

※2 関係会社よりの商品、半製品及び原材料仕入高

20,989,791千円

関係会社に対する原材料有償支給高

11,830,277千円

※3 事業税等引当金繰入額の内訳は下記の通りである。

事業税引当額 980,000千円

事業所税引当額 84,167千円

※4 関係会社からの営業外収益で区分掲記したもの以外の金額は、
311,189千円である。

(脚 注)

第 31 期

※5 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置 他	594千円
合 計	594

※6 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	3千円
工 具 器 具 備 品	150
車 両 運 搬 具 他	691
合 計	844

※7 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
建 物	2,029千円
構 築 物	11
機 械 装 置	985
工 具 器 具 備 品	1,464
車 両 運 搬 具	158
無 形 固 定 資 産 他	10,145
合 計	14,792

第 32 期

※5 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
土 地 他	22,259千円
合 計	22,259

※6 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	9,525千円
車 両 運 搬 具 他	764
合 計	10,289

※7 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
建 物	14,554千円
構 築 物	76,979
機 械 装 置	29
工 具 器 具 備 品	2,532
車 両 運 搬 具	91
無 形 固 定 資 産 他	274
合 計	94,459

※8 当期より退職年金掛金を含めて記載している。なお、前期の退職年金掛金67,514千円は、従業員給料手当に含まれている。

※9 当期より重要性がある為区分掲記をすることにした。前期は157,596千円が受取配当金に含まれている。

※10 当期より重要性がある為区分掲記をすることにした。前期は40,057千円が雑収入に含まれている。

製造原価明細書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 31 期		第 32 期	
	(自 昭和53年9月 1日) (至 昭和54年8月31日)		(自 昭和54年9月 1日) (至 昭和55年8月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	36,164,436	87.2 %	41,891,367	88.1 %
II 労 務 費	3,725,050	9.0	4,051,236	8.5
III 経 費	1,566,840	3.8	1,606,148	3.4
(外注加工費)	(511,460)	(1.3)	(436,899)	(0.9)
(減価償却費)	(171,946)	(0.4)	(131,312)	(0.3)
(その他)	(883,434)	(2.1)	(1,037,937)	(2.2)
当期製造総費用	41,456,326	100.0	47,548,751	100.0
仕掛品期首たな卸高	317,696		313,119	
計	41,774,022		47,861,870	
仕掛品期末たな卸高	313,119		446,028	
当期製品製造原価	41,460,903		47,415,842	

(脚 注)

第 31 期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファンデーション、ランジェリー、ナイトウェアおよびアウターに大別している関係上、原価集計も四大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を行ない、期末に実際原価との差額については、税法の基準による原価差額の調整を行なって期末評価額を実際原価に修正している。

第 32 期

原価計算の方法

当社は事業部をファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、ウイングおよびアウターに大別しているため、事業部単位を原価部門として総合原価計算制度を採用している。

工程別および部門別製品原価は予定原価を計算するとともに、予定原価と実際原価との差額は法人税法の規定に従い原価差額調整を行い期末評価額を実際原価に修正している。

(3) 利益金処分計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 3 1 期			第 3 2 期		
	昭和54年11月28日			昭和55年11月27日		
I 当期末処分利益金			6,478,885			8,241,498
II 利益金処分額						
1. 利益準備金		200,000			167,500	
2. 配当金		1,701,000			1,871,100	
3. 役員賞与金		100,000			120,000	
4. 任意積立金						
1) 別途積立金	3,500,000			5,250,000		
2) 配当平均積立金	400,000			300,000		
3) 退職給与積立金	100,000			100,000		
4) 創立30周年記念事業積立金	200,000	4,200,000	6,201,000	0	5,650,000	7,808,600
III 次期繰越利益金			277,885			432,898

(注) この計算書は日付日現在の株主総会において承認された。

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(単位：千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	株 投 資	株 三 菱 銀 行	50円	2,961,500	797,680	797,680
		株 第 一 勧 業 銀 行	50	1,687,500	398,186	398,186
		株 三 和 銀 行	50	1,800,000	536,089	536,089
		株 三 菱 信 託 銀 行	50	1,685,000	354,862	354,862
		株 京 都 銀 行	50	1,056,540	252,539	252,539
		株 宝 酒 造	50	1,000,000	245,000	226,363
		株 東 海 銀 行	50	1,077,200	221,744	221,744
		株 滋 賀 銀 行	50	791,600	231,839	231,839
		株 京 都 セ ラ ミ ッ ク	50	60,000	157,500	157,500
		株 日 興 証 券	50	420,000	130,947	130,947
		株 東 京 海 上 火 災 保 險	50	268,800	110,701	110,701
		株 伊 藤 忠 商 事	50	427,180	137,981	103,212
		株 東 京 電 力	500	102,000	110,989	90,922
		株 松 下 電 器 産 業	50	165,000	90,480	90,480
		株 キ ン グ	50	168,000	157,394	86,269
		株 旭 化 成 工 業	50	573,401	98,683	87,183
	有 価 証 券	株 日 本 興 業 銀 行	50	359,999	83,580	79,333
		株 伊 勢 丹	50	167,475	53,296	53,296
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	295,000	50,402	50,402
		株 井 筒 屋	50	100,000	42,274	37,794
		株 山 一 証 券	50	161,700	34,960	34,960
		株 文 化 環 境 セ ン タ ー	500	66,000	33,000	33,000
		株 帝 人	50	281,299	35,475	32,443
		株 田 中 屋 伊 勢 丹	100	320,000	32,000	32,000
		株 イ ト ー ヨ ー カ 堂	50	57,169	31,707	31,707
		株 十 字 屋	50	103,300	32,370	32,370
		株 ダ イ ニ ッ ク	50	223,807	33,810	30,214
		株 蝶 理	50	350,947	54,608	29,013
		株 三 共 生 興	50	71,500	25,838	23,864
		株 積 水 化 学 工 業	50	268,400	97,590	95,119
		株 大 丸	50	297,000	99,762	88,514
		株 京 都 産 業 サ ー ビ ス	500	30,000	15,000	15,000
		株 東 京 銀 行	50	150,000	31,175	30,698
		株 和 光 証 券	50	50,500	15,312	15,312
		株 伊 藤 萬	50	50,000	22,000	17,651
		株 関 西 電 力	500	24,480	26,200	21,847
		株 ロ ン シ ャ ン	50	60,000	42,498	25,711
		株 そ の 他 61 銘 柄	—	912,622	281,061	234,165
		小 計	—	18,644,919	5,206,532	4,920,929
	有 価 証 券	株 資 生 堂	50	60,500	64,765	55,582
		株 秩 父 セ メ ン ト	50	6,750	13,450	7,770
		小 計	—	67,250	78,215	63,352
合 計		—	18,712,169	5,284,747	4,984,281	—

(単位：千円)

		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	投 資 有 価 証 券	京 都 市 公 債	560,000	548,554	548,554	(注)
		6.1 利 国 庫 債 券	290,000	287,080	246,790	
		利 付 興 業 債 券	50,000	50,000	50,000	
		三 越 転 換 社 債	20,000	20,000	17,540	
		利 付 電 々 債 券	19,670	19,512	18,357	
		そ の 他 公 社 債 5 銘 柄	27,960	24,845	24,547	
		小 計	—	949,991	905,788	
	有 価 証 券	割 引 興 業 債 券	400,000	375,955	375,955	
		8.7 利 国 庫 債 券	200,000	198,427	198,427	
		利 付 興 業 債 券	180,000	180,000	180,000	
		利 付 東 京 銀 行 債 券	150,000	149,775	149,775	
		割 引 東 京 銀 行 債 券	20,000	18,948	18,948	
		割 引 長 期 信 用 債 券	30,000	28,092	28,092	
		割 引 農 林 債 券	200,000	191,372	191,372	
		政 府 保 証 道 路 債 券	100,000	99,900	99,900	
		ス ペ イ ン 国 有 鉄 道 円 貨 債 券	100,000	99,150	80,750	
三 菱 重 工 業 社 債 券		40,000	39,480	39,480		
メ キ シ カ ン オ イ ル ボ ン ド		22,710千ペソ	(22,710千ペソ) 238,450	(22,710千ペソ) 215,888		
そ の 他 公 社 債 2 銘 柄	164,000	16,833	16,402			
小 計	—	1,636,382	1,594,989			
合 計		—	2,586,373	2,500,777		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	投 資 有 価 証 券	安田信託銀行 貸付信託受益証券	30,000	30,000	(注)	
		三菱信託銀行 貸付信託受益証券	20,000	20,000		
		山 一 証 券 投資信託受益証券	297,547	289,905		
		日 興 証 券 投資信託受益証券	157,400	143,564		
		和 光 証 券 投資信託受益証券	92,142	89,866		
		日 本 投 信 投資信託受益証券	47,670	45,974		
		日本勧業角丸証券投資信託受益証券	23,441	21,923		
	そ の 他 2 銘 柄	15,750	15,345			
	小 計	683,950	656,577			
有証 価券	三菱信託銀行 貸付信託受益証券	420,000	420,000			
小 計	420,000	420,000				
合 計		1,103,950	1,076,577			
総 合 計		8,975,070	8,561,635			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	15,469,371	※1 559,174	125,459	※6 15,903,086	5,425,318	10,477,768	
構築物	837,668	343,193	146,113	1,034,748	373,349	661,399	
機械装置	308,380	※2 40,716	16,390	332,706	236,170	96,536	
車両運搬具	78,177	※3 34,374	20,476	92,075	48,333	43,742	
工具器具備品	1,684,904	※4 296,648	95,221	1,886,331	757,823	1,128,508	
土地	13,619,872	79,598	27,220	※6 13,672,250	0	13,672,250	
建設仮勘定	21,031	※5 1,558,161	808,589	770,603	0	770,603	
計	32,019,403	2,911,864	1,239,468	33,691,799	6,840,993	26,850,806	—

(注) 当期増加の主たる明細

※1	第2北鳥山社宅 C.D.E棟	326,209千円
※2	合併による㈱ワコールインターナショナルよりの承継額	12,288千円
※3	〃	3,907千円
※4	〃	38,292千円
※5	ウイング事業本部ビル新築工事他	726,300千円
	第2北鳥山社宅 C.D.E棟	335,000千円
	横浜つつじヶ丘造成工事他	134,472千円

※6 期首残高及び期末残高から圧縮記帳額が次の通り控除されている。

建物	14,163千円	土地	333,970千円
----	----------	----	-----------

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
借地権	585,603	0	0	0	585,603	
商標権	5,022	0	266	2,844	1,912	
電話施設利用権	29,701	※1 6,976	417	0	36,260	
施設借用権利金	※3 255,336	※2 25,511	24,429	99,723	156,695	
計	875,662	32,487	25,112	102,567	780,470	—

(注) ※1 合併による㈱ワコールインターナショナルよりの承継額 1,264千円

※2 〃 1,767千円

※3 取得原価から圧縮記帳額が次の通り控除されている。

施設借用権利金	1,054千円
---------	---------

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位:千円)

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	和 江 株	円 500	株 250,000	125,000	125,000	株 0	0	株 0	0	株 250,000	125,000	125,000	子会社
	ワコールインターナショナル	500	600,000	300,000	300,000	0	0	600,000	300,000	0	0	0	—
	長崎ワコール縫製株	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	子会社
	新潟ワコール縫製株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	〃
	東海ワコール縫製株	500	30,000	45,000	45,000	0	0	0	0	30,000	45,000	45,000	〃
	福岡ワコール縫製株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	〃
	福島ワコール縫製株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	〃
	熊本ワコール縫製株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	〃
	北陸ワコール縫製株	500	60,000	174,000	174,000	0	0	0	0	60,000	174,000	174,000	〃
	宮崎ワコール縫製株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	〃
	株 トリーカ	500	98,560	209,440	209,440	0	0	0	0	98,560	209,440	209,440	〃
	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	S\$ 1	0	0	0	200,000	S\$ (200,000) 23,086	0	0	200,000	S\$ (200,000) 23,086	S\$ (200,000) 23,086	〃
	株 アサヒ	500	22,500	11,250	11,250	0	0	0	0	22,500	11,250	11,250	関 連 会 社
	株 七 彩 工 芸	50	900,000	45,000	45,000	0	0	0	0	900,000	45,000	45,000	〃
	THAI WACOAL CO., LTD.	Bahts 100	98,000	Bahts (11,760,000) 143,010	Bahts (11,760,000) 141,253	0	0	0	0	98,000	Bahts (11,760,000) 143,010	Bahts (11,760,000) 141,253	〃
	和江繊維株	Won 1,000	58,368	Won (58,368,000) 57,496	Won (58,368,000) 49,043	0	0	0	0	58,368	Won (58,368,000) 57,496	Won (58,368,000) 49,043	〃
	台湾華歌爾股份有限公司	NT\$ 100	100,000	NT\$ (10,000,000) 79,003	NT\$ (10,000,000) 76,948	30,000	NT\$ (3,000,000) 20,700	0	0	130,000	NT\$ (13,000,000) 99,703	NT\$ (13,000,000) 97,648	〃
	OLGA COMPANY	US\$ 0.5	300,000	US\$ (4,198,430) 793,165	US\$ (4,198,430) 793,165	0	0	0	0	300,000	US\$ (4,198,430) 793,165	US\$ (4,198,430) 793,165	〃
	ISSEY MIYAKE EUROPE S.A.	FF 1,000	234	FF (234,000) 11,101	FF (234,000) 11,101	0	0	0	0	234	FF (234,000) 11,101	FF (234,000) 11,101	〃
	計	—	2,777,662	2,123,465	2,111,200	230,000	43,786	600,000	300,000	2,407,662	1,867,251	1,854,986	—

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 子会社との関係内容は、第6・親会社及び子会社に関する事項を参照。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関 係 会 社 名		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
						返済期日	担保物件
短 期	和 江 株	60,000	45,000	60,000	45,000	56. 8. 31	な し
	株)ワコールインターナショナル	850,000	640,000	1,490,000	0	—	〃
	福岡ワコール縫製株	117,000	21,000	40,000	98,000	56. 8. 31	〃
	福島ワコール縫製株	108,000	35,000	15,000	128,000	56. 8. 31	〃
	熊本ワコール縫製株	102,000	132,000	70,000	164,000	56. 8. 31	〃
	宮崎ワコール縫製株	5,000	130,000	0	135,000	56. 8. 31	〃
	計	1,242,000	1,003,000	1,675,000	570,000	—	—
長 期	和 江 株	0	23,000	0	23,000	57. 7. 15	な し
	東海ワコール縫製株	110,000	0	5,500	104,500	66. 5. 15	〃
	福岡ワコール縫製株	64,000	15,000	18,000	61,000	58. 3. 31	〃
	福島ワコール縫製株	64,000	0	18,000	46,000	57. 4. 15	〃
	熊本ワコール縫製株	51,000	0	18,000	33,000	56.11.15	〃
	宮崎ワコール縫製株	252,000	108,000	0	360,000	64. 7. 15	〃
	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.	0	79,079	0	79,079	61. 4. 20	〃
	計	541,000	225,079	59,500	706,579	—	—
合 計		1,783,000	1,228,079	1,734,500	1,276,579	—	—

(ハ) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					使途	担保物件
三菱銀行京都支店	(288,000) 845,000	0	288,000	(288,000) 557,000	設備	土地・建物
第一勧業銀行烏丸支店	(196,000) 580,000	0	196,000	(196,000) 384,000	"	"
三菱信託銀行京都支店	(361,000) 1,860,000	0	361,000	(432,000) 1,499,000	"	"
三和銀行京都支店	(196,000) 570,000	0	196,000	(196,000) 374,000	"	土地・建物 有価証券
東海銀行京都支店	(82,000) 237,500	0	82,000	(82,000) 155,500	"	土地・建物
京都銀行本店	(82,000) 237,500	0	82,000	(82,000) 155,500	"	"
滋賀銀行京都支店	(82,000) 237,500	0	82,000	(82,000) 155,500	"	"
日本興業銀行京都支店	(210,000) 905,000	0	210,000	(220,000) 695,000	"	"
日本生命保険相互会社	(104,000) 239,000	0	104,000	(60,000) 135,000	"	"
明治生命保険相互会社	(82,000) 172,000	0	82,000	(40,000) 90,000	"	"
第一生命保険相互会社	(73,000) 163,000	0	73,000	(40,000) 90,000	"	"
年金福祉事業団	(14,466) 328,403	0	14,466	(14,466) 313,937	"	"
合 計	(1,770,466) 6,374,903	0	1,770,466	(1,732,466) 4,604,437	——	——

(注) 1 ()内の金額は1年以内に返済すべき金額を内書で示しており、貸借対照表上流動負債の部に表示している。

2 当期末以降3年間の返済予定額は下記の通りである。

55/9～56/8 1,732,466千円

56/9～57/8 1,584,466千円

57/9～58/8 668,966千円

(h) 資本金明細表

(単位：千円)

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の 発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	ワコール 普通株	138,600,000株	50円	6,930,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	※1 ※2
		小計	138,600,000株	—	6,930,000		
資 本 の 額				6,930,000			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要			
	30,000			昭和42年3月1日 資本準備金を資本組入			
	25,000			昭和44年3月1日 //			
	40,000			昭和45年3月1日 //			
	60,000			昭和46年3月1日 //			
	180,000			昭和47年9月1日 //			
	230,000			昭和48年9月1日 //			
	253,000			昭和49年9月1日 //			
	600,000			昭和50年9月1日 //			
	780,000			昭和51年9月1日 //			
	996,000			昭和52年9月1日 //			
	630,000			昭和54年9月1日 //			
	計	3,824,000		—			

(注) ※1 関係会社の所有する当社株式 42,240株

※2 当期中に発行された株式 資本準備金の資本組入れ 12,600,000株 630,000千円

(イ) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						
合併差益	25,591	0	0	0	25,591	
株式発行差金	19,558,080	0	0	※1 630,000	18,928,080	
計	19,583,671	0	0	630,000	18,953,671	—

(注) ※1 当期減少額は昭和54年9月1日付資本組入によるものである。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	13,000,000	265,000	0	13,265,000	
任意積立金					
別途積立金	16,000,000	3,750,000	0	19,750,000	
配当平均積立金	2,000,000	400,000	0	2,400,000	
退職給与積立金	550,000	100,000	0	650,000	
創立30周年記念事業積立金	400,000	200,000	600,000	0	
計	20,250,000	4,715,000	600,000	24,365,000	—

(注) 1. 当期増加額には、ワコールインターナショナルの合併に伴う引継ぎが次の通り含まれている。

利益準備金 65,000千円 別途積立金 250,000千円

その他の増加は前期利益処分によるものである。

2. 当期減少額は、目的支出によるものである。

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得価額	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	15,903,086	755,807	5,425,318	10,477,768	34.1	0	0
	構築物	1,034,748	87,449	373,349	661,399	36.1	0	0
	機械装置	332,706	25,830	236,170	96,536	71.0	0	0
	車両運搬具	92,075	17,548	48,333	43,742	52.5	0	0
	工具器具備品	1,886,331	101,139	757,823	1,128,508	40.2	0	0
無形固定資産	商標権	4,756	443	2,844	1,912	59.8	0	0
	施設借用権利金	256,418	39,424	99,723	156,695	38.9	0	0
長期前払費用		307,290	307,290	307,290	—	—	—	—
計		19,817,410	1,334,930	7,250,850	12,566,560	36.6	0	0

- (注) 1. 償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
2. 建物当期償却額は租税特別措置法に基づく割増償却額 6,623 千円を含んでいる。
3. 当期償却額の計上区分は製造 131,312 千円、販売費及び一般管理費 89,632 千円である。
4. 取得価額から圧縮記帳額が次の通り控除されている。
- 建物 14,163 千円 施設借用権利金 1,054 千円
5. 長期前払費用は貸借対照表脚注※10に記載の通り会計処理変更により当期全額償却した。

(ㄢ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	366,898	290,000	6,772	253,000	397,126	※1
返品調整引当金	830,000	900,000	830,000	0	900,000	※2
賞与引当金	2,378,000	2,790,000	2,378,000	0	2,790,000	※3
事業税等引当金	1,155,488	1,064,167	1,096,339	0	1,123,316	※4
退職給与引当金	1,339,682	208,623	84,412	0	1,463,893	※5
価格変動準備金	205,000	220,000	0	205,000	220,000	※6
海外投資等損失準備金	64,249	2,484	0	15,349	51,384	※7
海外市場開拓準備金	0	42,443	0	6,731	35,712	※8
計	6,339,317	5,517,717	4,395,523	480,080	6,981,431	
法人税等引当金	3,926,850	6,794,483	6,927,201	0	3,794,132	※9

- (注) ※1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額に個別判定による貸倒見積高を積み増して引当て流動資産に対するものと投資その他の資産に対するものと合算して記載した。当期減少額のその他 253,000 千円は法人税法による洗替分である。
- ※2 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率に基づき引当てた。
- ※3 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期相当額を引当てた。
- ※4 事業税等引当金 事業税および事業所税の期末未納額を引当てた。
- ※5 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、下記基準により引当てた。
- 繰入基準：前期末と当期末の退職金要支給額の差額を繰入れる。
- 取崩基準：退職による前期末退職金要支給額を取崩す。
- 残高基準：期末退職金要支給額的全額を計上。
- ※6 価格変動準備金 たな卸資産の価額の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。当期減少額は同法による洗替分である。
- ※7 海外投資等損失準備金 海外投資に伴って生ずる損失に備えるため、租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。当期減少額は同法による取崩しである。
- ※8 海外市場開拓準備金 海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。当期減少額は同法による取崩しである。
- ※9 法人税等引当金 法人税および住民税の期末未納額を引当てた。

2. 被合併会社、株式会社ワコールインターナショナルの第6期事業年度の財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位:千円)

科 目	期 別	第 6 期 (昭和54年8月31日現在)		
		金 額		構 成 比
I 流 動 資 産				%
1. 現 金 及 び 預 金	※5		1 0 1,6 0 8	
2. 受 取 手 形	※1		1 3 5,2 3 6	
3. 売 掛 金	※5		1,8 3 7,9 2 1	
4. 商 品			1,5 3 9,5 4 3	
5. そ の 他			5 5,9 4 8	
貸 倒 引 当 金			△ 3 9,8 6 1	
流 動 資 産 合 計			3,6 3 0,3 9 5	9 2.4
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物		1,9 8 4		
減価償却引当金		5 1 3	1,4 7 1	
2. 機 械 装 置		2 5,2 5 5		
減価償却引当金		1 0,7 6 4	1 4,4 9 1	
3. 車 両 運 搬 具		6,3 0 0		
減価償却引当金		1,5 5 3	4,7 4 7	
4. 工 具 器 具 備 品		9 5,7 6 2		
減価償却引当金		5 8,3 5 8	3 7,4 0 4	
有 形 固 定 資 産 合 計			5 8,1 1 3	1.5
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 電 話 施 設 利 用 権			1,1 1 9	
2. 施 設 借 用 権 利 金			9 3 5	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,0 5 4	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券			4 3,7 2 2	
2. 出 資 金			9,9 5 0	
3. 長 期 前 払 費 用	※2		4 3,1 4 3	
4. 施 設 借 用 保 証 金			1 4 3,5 4 9	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2 4 0,3 6 4	6.1
固 定 資 産 合 計			3 0 0,5 3 1	7.6
資 産 合 計			3,9 3 0,9 2 6	1 0 0.0

負 債 の 部

(単位:千円)

科 目	期 別	第 6 期 (昭和54年8月31日現在)	
		金 額	構 成 比
I 流 動 負 債			%
1. 支 払 手 形		871,903	
2. 買 掛 金		491,938	
3. 関係会社からの 短期借入金		850,000	
4. 未 払 金		110,184	
5. 未 払 費 用		6,049	
6. 法人税等引当金		210,118	
7. 負債性引当金			
1) 返品調整引当金 ※3		28,000	
2) 賞与引当金		201,090	
3) 事業税等引当金		63,504	
8. 設備代金支払手形		5,154	
9. そ の 他		232	
流 動 負 債 合 計		2,838,172	72.2
II 特 定 引 当 金			
1. 価格変動準備金		32,000	
2. 海外市場開拓準備金		40,883	
特 定 引 当 金 合 計		72,883	1.9
負 債 合 計		2,911,055	74.1

資 本 の 部

I 資 本 金 ※4		300,000	7.6%
II 利 益 準 備 金		15,000	0.4
III そ の 他 の 剰 余 金			
1. 任 意 積 立 金			
1) 別 途 積 立 金		250,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益		454,871	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		704,871	17.9
資 本 合 計		1,019,871	25.9
負 債 資 本 合 計		3,930,926	100.0

(脚 注)

第 6 期

※1 このほか受取手形割引高 5 2 7, 3 6 3 千円

※2 従来、広告宣伝用として得意先に無償支給した備品は、支給期の費用として会計処理していたが、当期より費用の効果が次期以降に及ぶものについて税務否認を受けたものを法人税法に定める期間に配分することに変更した。

この結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比して、経常利益は 9, 8 5 0 千円増加し、税引前当期利益は 4 3, 1 4 3 千円増加した。

※3 当期より売上高と戻り高の対応関係を明確にするため過去の返品率に基づいて返品調整引当金を設定した。

この結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比して、経常利益は 2, 0 0 0 千円増加し、税引前当期利益は 2 8, 0 0 0 千円減少した。

※4 授権株式数 2, 4 0 0 千株、 発行済株式数 6 0 0 千株。

※5 外貨建資産及び換算基準

外 国 通 貨 1 8 4 千 S S

売 掛 金 2 9 4 千 S S

外国通貨、預金及び短期金銭債権については、決算時の為替相場による円換算額を付している。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 6 期		
	自 昭和53年9月1日		至 昭和54年8月31日
	金	額	比 率
I 売 上 高			%
1 売 上 高		12,383,469	100.0
II 売 上 原 価 ※1			
1 商品期首たな卸高	1,017,509		
2 当期商品仕入高	9,778,278		
合 計	10,795,787		
3 商品期末たな卸高	1,539,543	9,256,244	74.7
売 上 総 利 益		3,127,225	25.3
返品調整引当金繰入額		2,000	—
返品調整引当金控除後 売 上 総 利 益		3,129,225	25.3
III 販売費及び一般管理費			
1 広 告 宣 伝 費	367,871		
2 荷 造 発 送 費	229,113		
3 通 信 費	52,458		
4 旅 費 交 通 費	120,154		
5 交 際 費	38,448		
6 貸倒引当金繰入額	3,000		
7 役 員 報 酬	46,080		
8 従業員給料手当	848,474		
9 賞与引当金繰入額	201,090		
10 退 職 金	680		
11 法 定 福 利 費	65,383		
12 福 利 厚 生 費	15,959		
13 水 道 光 熱 費	6,131		
14 修 繕 費	10,150		
15 資 産 賃 借 料	200,908		
16 減 価 償 却 費	33,037		
17 損 害 保 険 料	7,542		
18 税 金 公 課	2,853		
19 研 究 費	19,746		
20 消耗工具器具備品費	9,456		
21 事務用消耗品費	27,812		
22 支 払 手 数 料	9,152		
23 事業税中間納付額	32,996		
24 事業税等引当金繰入額	56,200		
25 雑 費	21,890	2,426,583	19.6
営 業 利 益		702,642	5.7

(単位:千円)

期 別 科 目	第 6 期		
	自 昭和53年9月1日 至 昭和54年8月31日		比 率
	金	額	
Ⅳ 営 業 外 収 益			%
1. 受 取 利 息	2,357		
2. 受 取 配 当 金	566		
3. 受 取 手 数 料	13,560		
4. 関 係 会 社 か ら の 受 取 手 数 料	60,000		
5. 為 替 差 益	28,242		
6. 雑 収 入	10,065	114,790	0.9
Ⅴ 営 業 外 費 用			
1. 支 払 割 引 料	13,745		
2. 関 係 会 社 に 対 す る 支 払 利 息	27,661		
3. 雑 損 失	6,187	47,593	0.4
経 常 利 益		769,839	6.2
Ⅵ 特 別 利 益			
1. 広 告 宣 伝 用 備 品 前 期 調 整 額	33,293		
2. 前 期 損 益 修 正 益 ※2	104,617		
3. そ の 他 の 特 別 利 益	16,072	153,982	1.2
Ⅶ 特 別 損 失			
1. 返 品 調 整 引 当 金 前 期 調 整 額	30,000		
2. 過 年 度 事 業 税	18,708		
3. 海 外 合 弁 会 社 原 価 補 填 額	15,099		
4. そ の 他 の 特 別 損 失	16,245	80,052	0.6
税 引 前 当 期 純 利 益		843,769	6.8
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額		9,582	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	6,000		
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	11,858	17,858	0.1
税 引 前 当 期 利 益		835,493	6.7
法 人 税 及 び 住 民 税 額		326,000	2.6
過 年 度 法 人 税 額 及 び 住 民 税 額		76,418	0.6
当 期 利 益		433,075	3.5
前 期 繰 越 利 益 金		21,796	0.2
当 期 末 処 分 利 益 金		454,871	3.7

(脚 注)

第 6 期

※1 たな卸資産の評価基準及びたな卸方法。

商品 : 先入先出法による低価法

※2 前期損益修正益の内訳は下記のとおりである。

区 分	金 額
過年度商品修正益	41,807千円
過年度売上高修正益	46,122
そ の 他	16,688
合 計	104,617

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 6 期	
	昭和 5 4 年 1 1 月 2 8 日	
I 当期末処分利益金		454,871
II 利益金処分類		
1. 利益準備金	50,000	
2. 配当金	390,000	
3. 役員賞与金	10,000	450,000
III 次期繰越利益金		4,871

(注) この計算書は日付日現在の株主総会において承認された。

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(単位：千円)

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		西 友 ス ト ア ー	50 ^円	10,317.170	11,023	11,023	(注)
		ジ ャ ス コ	50	13,326.830	5,856	5,856	
		ニ チ イ	50	3,229.712	3,433	3,433	
		ユ ニ ー	50	3,574.407	3,216	3,216	
		イ ズ ミ ヤ	50	2,857.910	2,726	2,726	
		忠 実 屋	50	954.303	1,103	1,103	
		ユ ニ ー ド	50	1,655.828	1,528	1,528	
		い づ み	50	6,655.912	9,650	9,650	
		十 字 屋	50	1,934.451	799	799	
	A Z 商 事	500	4,000.000	2,000	2,000		
	小 計	—	48,506.523	41,334	41,334		
	公 社 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
		ひ ー 5	1,200		1,200	1,200	
そ の 他 4 銘 柄		1,490		1,188	1,188		
小 計		2,690		2,388	2,388		
合 計		—		43,722	43,722	—	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	1,984	—	—	1,984	513	1,471	
機 械 装 置	—	25,255	—	25,255	10,764	14,491	
車両運搬具	3,592	4,808	2,100	6,300	1,553	4,747	
工具器具備品	107,090	10,842	22,170	95,762	58,358	37,404	
計	112,666	40,905	24,270	129,301	71,188	58,113	—

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則第120条の規定により省略した。

(二) 関係会社借入金明細表

(短期借入金)

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
株式会社ワコール	500,000	600,000	250,000	850,000	(注)

(注) 使 途 運転資金
返済期限 昭和55年8月31日
担保物件 な し

(三) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券 面 額 又 は 1 株 の 発行価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	㈱ワコールインターナショナル普通株	600,000株	500円	300,000千円	—	※1
		小 計	600,000株	—	300,000		
資 本 の 額				300,000千円			

(注) ※1 関係会社の所有する当社株式600,000株

(四) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	5,000	10,000	0	15,000	前期利益処分による
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	120,000	130,000	0	250,000	前期利益処分による
計	125,000	140,000	0	265,000	

(五) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類		取得価額	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	1,984	353	513	1,471	25.9%	0	0
	機 械 装 置	25,255	4,916	10,764	14,491	42.6	0	0
	車 両 運 搬 具	6,300	572	1,553	4,747	24.7	0	0
	工具器具備品	95,762	14,870	58,358	37,404	60.9	0	0
無形固定資産	施設借用権利金	5,100	1,020	4,165	935	81.7	0	0
長 期 前 払 費 用		54,449	11,306	11,306	43,143	20.8	0	0
計		188,850	33,037	86,659	102,191	45.9	0	0

(注) 償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。又、長期前払費用については法人税法に規定する年数により均等償却を行なっている。

(チ) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	36,861	39,861	0	36,861	39,861	※1
返 品 調 整 引 当 金	0	28,000	0	0	28,000	※2
賞 与 引 当 金	192,800	201,090	192,800	0	201,090	※3
事 業 税 等 引 当 金	73,202	56,200	65,898	0	63,504	※4
価 格 変 動 準 備 金	26,000	32,000	0	26,000	32,000	※5
海外市場開拓準備金	38,608	11,858	0	9,583	40,883	※6
計	367,471	369,009	258,698	72,444	405,338	
法 人 税 等 引 当 金	258,469	326,000	374,351	0	210,118	※7

- (注) ※1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額に個別判定による貸倒見積高を積み増して引当てた。当期減少額は法人税法による洗替分である。
- ※2 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率に基づき引当てた。
- ※3 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期相当額を引当てた。
- ※4 事業税等引当金 事業税および事業所税の期末未納額を引当てた。
- ※5 価格変動準備金 たな卸資産の価額の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。当期減少額は同法による洗替分である。
- ※6 海外市場開拓準備金 海外市場の開拓に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づき同法限度額を引当てた。当期減少額は同法による取崩しである。
- ※7 法人税等引当金 法人税および住民税の期末未納額を引当てた。

3. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	648,678
当 座 預 金	464,107
普 通 預 金	61,518
通 知 預 金	1,447,000
定 期 預 金	12,816,534
別 段 預 金	299
譲 渡 性 預 金	500,000
計	15,938,136

(ロ) 受取手形および割引手形

Ⅰ 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
都 市 百 貨 店	92,069	315,905
地 方 百 貨 店	1,180,548	392,554
量 販 店	467,550	508,679
専 門 店	366,085	237,90
小 売 店	398,682	133,531
問 屋	994,437	605,666
計	3,499,371	1,980,125

Ⅱ 期 日 別 内 訳

○ 受 取 手 形

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形
昭和55年 8月	257,513
〃 9月	1,436,622
〃 10月	818,511
〃 11月	648,754
〃 12月	278,943
昭和56年 1月以降	59,028
計	3,499,371

(注) 昭和55年8月期日手形は月末期日の決済通知未着のものである。

○ 割 引 手 形

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形
昭和55年 9月	1,030,109
〃 10月	950,016
計	1,980,125

(イ) 売 掛 金

i 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額
都 市 百 貨 店	1,912,946
地 方 百 貨 店	2,020,801
量 販 店	3,135,919
専 門 店	2,593,402
小 売 店	1,738,826
問 屋	627,499
計	12,029,393

ii 売掛金の回転率および滞留期間

(単位：千円)

項 目	算 式	比 率
売掛金回転率	$\frac{\text{売上高}}{(\text{期首} + \text{期末売掛金残高}) \div 2} = \frac{84,946,618}{(9,008,932 + 12,029,393) \div 2}$	8.08 回
売掛金滞留期間	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}} = \frac{365}{8.08}$	45.2 日

(ロ) た な 卸 資 産

(単位：千円)

区 分		金 額	
製 品 お よ び 商 品	ワ コ ー ル	ファンデーション	2,461,790
		ランジェリー	2,614,889
		ナイトウェア	2,251,298
		ボディウェア	243,397
		子供もの	736,623
		ウイニング	2,037,042
		アウター	108,115
		そ の 他	89,175
			10,844,906
原 材 料	ワ コ ー ル	ファンデーション用材料	277,692
		ランジェリー用材料	266,757
		ナイトウェア用材料	61,065
		ボディウェア用材料	3,621
		子供もの用材料	31,989
		ウイニング用材料	166,428
		アウター用材料	17,497
			825,049
仕 掛 品	ワ コ ー ル	ファンデーション用仕掛品	275,519
		ランジェリー用仕掛品	45,866
		ナイトウェア用仕掛品	98,097
		ボディウェア用仕掛品	2,040
		子供もの用仕掛品	2,367
		アウター用仕掛品	22,139
			446,028
計			12,115,983

(ハ) 有 償 支 給 材 料

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
下 請 先	1,638,031	_____
関 係 会 社	1,337,196	長崎ワコール縫製他 11 社
計	2,975,227	_____

(イ) 施設借用保証金

(単位:千円)

項 目	金 額	摘 要
営 業 用	1,235,758	五反田店事務所他
福 利 厚 生 用	30,445	借上げ社宅他
そ の 他	883	S P アラーム保証金他
計	1,267,086	_____

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形(設備代金支払手形を含む)

i 振出目的別内訳

(単位:千円)

振 出 目 的 別	金 額	相 手 先
材 料 購 入 代 金	2,877,077	伊藤忠商事株他
半 製 品 購 入 代 金	98,851	プラスナイロン株他
消 耗 品 等 購 入 代 金	345,163	大平印刷株他
小 計	3,321,091	_____
設 備 代 金	298,825	中央建設株他
合 計	3,619,916	_____

ii 期 日 別 内 訳

(単位:千円)

期 日 別	支 払 手 形	設備代金支払手形
昭和 55 年 9 月	1,640,353	113,130
〃 10 月	1,443,356	5,300
〃 11 月	221,436	7,585
〃 12 月	15,946	172,810
計	3,321,091	298,825

(ロ) 買 掛 金

(単位:千円)

項 目	金 額	相 手 先
材 料 購 入 代 金	2,236,154	蝶理株他
半 製 品 購 入 代 金	873,845	株スズラン他
外 注 加 工 費	29,833	石川染工株他
計	3,139,832	_____

(イ) 関係会社に対する買掛金

(単位:千円)

項 目	金 額	相 手 先
原 材 料 購 入 代 金	19,616	㈱アサヒ
半 製 品 購 入 代 金	848,204	㈱トリーカ他9社
計	867,820	

(ニ) 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 条 件	担 保
三菱銀行京都支店	1,800,000	運 転 資 金	昭和55年11月29日	極度額 130,000 土地、建物
第一勧業銀行烏丸支店	1,060,000	"	"	極度額 130,000 "
三和銀行京都支店	780,000	"	"	極度額 60,000 "
東海銀行京都支店	500,000	"	"	な し
京都銀行本店	500,000	"	"	極度額 30,000 土地、建物
滋賀銀行京都支店	400,000	"	"	極度額 40,000 "
北海道拓殖銀行京都支店	200,000	"	"	な し
東京銀行京都支店	300,000	"	"	な し
計	5,540,000			

(ホ) 未 払 金

(単位:千円)

項 目	金 額	相 手 先
未 払 経 費	793,785	㈱電通他
未 払 税 金 公 課	106,603	固定資産税他
固 定 資 産 購 入 代	74,578	大谷ミシン㈱他
未 払 法 定 福 利 費	54,058	8月分社会保険料他
計	1,029,024	

4. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		54/9~54/11	54/12~55/2	55/3~55/5	55/6~55/8	合 計
科 目						
前 月 繰 越 高		17,696	18,665	16,537	16,562	17,696
収 入	営 業 収 入	18,594	20,176	20,820	24,695	84,285
	借 入 金	7,448	1,537	8,972	995	18,952
	営 業 外 収 入	316	160	241	339	1,056
	増 資	0	0	0	0	0
	その他の収入	7,904	10,571	12,603	7,296	38,374
	計	34,262	32,444	42,636	33,325	142,667
支 出	材 料 費	10,543	9,321	12,258	12,465	44,587
	人 件 費	3,238	3,993	2,906	4,312	14,449
	経 費	2,572	2,645	3,724	3,488	12,429
	設 備 費	205	335	491	856	1,887
	利息・割引料	331	263	379	282	1,255
	借入金返済	955	6,936	5,516	6,028	19,435
	配 当 金	964	830	1	0	1,795
	税 金	4,820	0	4,266	0	9,086
	その他の支出	9,665	10,249	13,070	6,518	39,502
	計	33,293	34,572	42,611	33,949	144,425
翌 月 繰 越 高		18,665	16,537	16,562	15,938	15,938

(注) 1. その他の収入は、従業員預り金の受入・投融資回収等である。

2. その他の支出は、役員賞与金・従業員預り金の払戻・投融資支出等である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		55/9~55/11	55/12~56/2	合 計
科 目				
前 月 繰 越 高		15,938	17,726	15,938
収 入	営 業 収 入	24,078	25,202	49,280
	借 入 金	5,100	0	5,100
	営 業 外 収 入	408	178	586
	その他の収入	810	540	1,350
	計	30,396	25,920	56,316
支 出	材 料 費	13,879	11,878	25,757
	人 件 費	3,831	4,756	8,587
	経 費	3,663	2,980	6,643
	設 備 費	143	511	654
	利息・割引料	497	365	862
	借入金返済	438	4,728	5,166
	配 当 金	1,000	825	1,825
	税 金	4,300	0	4,300
	その他の支出	857	870	1,727
	計	28,608	26,913	55,521
翌 月 繰 越 高		17,726	16,733	16,733

5. そ の 他

該当事項はない。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

(単位：百万円)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役 員 の 兼 任		貸 付 金		営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 借
					当社役員	当社職員	短 期	長 期		
和 江 ㈱	京都市南区	125	1. 衣料品、日用雑貨品及び家具製品の販売業 2. 不動産の売買、賃貸借、仲介並びに管理業	% 100	人 5	人 0	45	23	当社製品卸売	事業所用建物賃貸
長崎ワコール縫製㈱	長崎県南高来郡瑞穂町	30	各種繊維品の縫製加工及び販売	100	5	1	0	0	当社製品の縫製下請	同上
新潟ワコール縫製㈱	新潟県西蒲原郡西川町	20	同 上	100	5	1	0	0	同上	同上
東海ワコール縫製㈱	静岡県榛原郡榛原町	15	同 上	100	5	1	0	105	同上	なし
㈲キスコ	京都市南区	1	1. 損害保険・生命保険代理業 2. 有価証券の保有	※1 90	0	0	0	0	なし	事業所用建物賃貸
福岡ワコール縫製㈱	福岡県浮羽郡田主丸町	20	各種繊維品の縫製加工及び販売	100	5	1	98	61	当社製品の縫製下請	同上
福島ワコール縫製㈱	福島県福島市	20	同 上	100	5	1	128	46	同上	同上
熊本ワコール縫製㈱	熊本県天草郡大矢野町	20	同 上	100	5	1	164	33	同上	同上
北陸ワコール縫製㈱	福井県坂井郡春江町	30	同 上	100	5	1	0	0	同上	なし
宮崎ワコール縫製㈱	宮崎県児湯郡新富町	20	同 上	100	5	1	135	360	同上	なし
WACOAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	23	衣料品の販売	100	2	1	0	79	当社製品卸売	なし
㈱トリーカ	鳥取県鳥取市	87	各種繊維品の縫製加工及び販売	56	2	1	0	0	当社製品の縫製下請	なし

- (注) 1. ※1和江㈱が90%を保有する子会社である。
2. 上記のうち、㈱トリーカは特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

該当事項はない。

3. 連結財務諸表に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月31日大蔵省令第28号)附則第3項に基づいて作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	8 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		11 月 中							
株 主 名 簿 期 株 閉 鎖 の 始 期	9 月 1 日		基 準 日		_____							
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式		1 0 0株券	中間配当基準日			該 当 事 項 な し					
	"		5 0 0株券	株 券 に 関 する 手 数 料			名 義 書 換 え		無 料			
	"		1,0 0 0株券				新 券 交 付		併 合 に よ る の		無 料	
	"		1 0,0 0 0株券						併 合 以 外 の の		1 枚 に つ き 1 0 0円	
	"		1 0 0株未満の株数を 表示する株券									
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所		東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社									
	代 理 人		東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社									
	事 務 連 絡 場 所		東京都港区北青山1丁目5番4号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部青山分室									
	取 次 所		三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店									
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞に掲載する											
株 主 に 対 す る 特 典	な し											